

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

東九州の家

グループの名称

東九州省エネ住宅推進協議会

直近採択グループ番号

06-0154-0776

(グループ代表者)

代表者名	小嶋 健晴	代表者印
代表者所属先	有限会社小嶋凌衛建築設計事務所	
代表者所在地	宮崎県延岡市出北1丁目34-18	
代表者電話番号	0982-34-1128	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社建窓センターキヨナガ	
事務局担当者名	川野 幸一	印
事務局郵便番号	882-0035	
事務局所在地	宮崎県延岡市日の出町1丁目18番1号	
事務局電話番号	0982-33-1151	
事務局FAX	0982-35-0287	
事務局担当者E-mail	e-house@kiyonaga.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	東九州の家
2. グループの名称(必須)	東九州省エネ住宅推進協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0154-0776
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東九州(大分県、宮崎県、鹿児島県)を中心とした近隣県
5. 結成年(必須)	2016 年
6. グループ代表者名(必須)	小嶋 健晴
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社小嶋凌衛建築設計事務所
8. グループ代表者所在地(必須)	宮崎県延岡市出北1丁目34-18
9. グループ代表者電話番号(必須)	0982-34-1128
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社建窓センターキヨナガ
11. グループ事務局担当者名(必須)	川野 幸一
12. グループ事務局郵便番号(必須)	882-0035
13. グループ事務局所在地(必須)	宮崎県延岡市日の出町1丁目18番1号
14. グループ事務局電話番号(必須)	0982-33-1151
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0982-35-0287
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	e-house@kiyonaga.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	4	海外及び国有林等供給事業者名を特定できず構成員に含まない場合は、建材流通によって証明を代替する。
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	海外供給者で事業者名を特定できず構成員に含まない場合は、建材流通によって証明を代替する。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	一部、流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。
IV. プレカット	4	一部の施工者は手刻みによる加工を行う為、プレカットを使用しない場合がある。
V. 設計	34	
VI. 施工	48	
VII. 木材を扱わない流通	5	
VIII. I～VII以外の業種	4	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国産材	/	3	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外	
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	外材		2	国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPCC認証制度を利用する	国産材		2	国内	
	<input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内	
	<input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外	
	合法木材	国内		合法木材証明制度	3	国内
	合法木材	国外		合法木材証明制度	3	国外
	合法木材	国外		PEFC森林認証制度	2	国外
	合法木材	国内		FIPCC、FSC認証制度、SGEC認証制度	2	国内

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		15	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		18	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	18	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	6	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸				
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸				
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		75棟	/			
				9000㎡	/				
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		36棟					
				4320㎡					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択戸数が事業者数を下回る場合は各社最大1棟とし着工が早い事業者から配分する。上回る場合は各社均等配分し残りは着工順、次は未経験事業者、最後に抽選とする。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	13	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	7	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東九州の家	(地域型住宅供給対象地域) 東九州(大分県、宮崎県、鹿児島県)を中心とした近隣県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 東九州省エネ住宅推進協議会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0154-0776	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・夏の暑さや冬の寒さの省エネ対策と通風を考慮した温熱環境重視の家づくり。 風・地震など自然災害に対応する家族が安心して暮らせる家づくり。 フリー対策を重視した家族にやさしい家づくり。	・台 ・ハリヤ ◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東九州地域は夏は高温多湿で冬は寒く山間部では積雪も多い地域がある。又、台風災害の影響も受けやすい地域である。そこで、設計条件を厳しい自然環境に対応する木造住宅(在来軸組工法・ツーバイフォー工法)とする。	そ ◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の環境に調和した家づくりを目指すとともに、日差しや通風を考慮し、開口位置及び大きさに配慮する。	○
④①～③の背景	東九州地域は夏は暑く冬は寒い。又、年間2,000ミリを超える全国でも上位の降水量がある気候区である。ここで住み心地や品質に対する要求など、ユーザーの家づくりに対する変化が顕著であり、中小住宅生産者が情報を共有して変化に対応できるように研修、協力して住宅供給することが必要である。 域に根ざした工務店による地域の家づくりが求められている。	そ その そして地 ○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域の林業・木材産業関連事業者及び住宅生産関連事業者の活性化に向けて地域材使用を推奨する。	○
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 外部に面する用材は4寸角以上を推奨する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 長期優良住宅及び高度省エネ住宅に対応する為に高品質な商材を選定する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 東九州の気候に適し、又地震に対応した仕様にする。	○
②-1 建材・資材調達共同化	■ 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 選定頻度の高い資材の調達流通について合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 生産を合理化するために施工業者を中心に委員会を設置し、新商材導入検討及び施工研修会等を開催し、施工の合理化及び省エネ対策を勧めていく。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 委員会の招集開催を促し、補佐的役割とグループ構成員の書類チェック等の管理を司る。又、グループの連絡情報を作成し情報の共有化を図る。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 第三者機関等の施工基準により検査を行い施主の信頼性向上に努める。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 設計工事管理者による立会い検査及び第三者機関による現場検査が実施されており、今後施工者における省エネ住宅の自主検査体制を整備する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 見積項目のグループ内標準化を図り、具体的に施主に説明を実施する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 消費者に対して地域に根ざしたグループとして施工事業者の現場担当者の育成とともに地域型住宅の普及に対して積極的な広報活動を行う。	○
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 日曜日は完全休日の徹底。休日作業の平日代休制度の推奨。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 経験者による技能研修会の実施及び現場指導のバトルの実施。	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 各事業所代表者に推奨、案内。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 各現場作業開始前の準備運動、朝礼での健康状態チェック及び安全目標の視差呼称の推奨。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅生産体制の効率化を目指す研修会を実施する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東九州の家	(地域型住宅供給対象地域) 東九州(大分県、宮崎県、鹿児島県)を中心とした近隣県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東九州省エネ住宅推進協議会	(結成年) 2016年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0154-0776		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関のサービスを利用する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の住宅履歴サービス機関を活用し、維持管理時期に案内する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の住宅履歴サービス機関で登録した蓄積情報を確認する。	○
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書及び共通の点検シートを作成し定期的を実施する。	○
		②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修シートを作成し定期的を実施する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まい手とともに引渡し後のスムーズな住宅の管理勉強会を実施していく。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様向けにDIY体験会をグループで企画し実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様向けに「構造・完成見学会」や「住まいの相談会」を積極的に実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理について問題点や改善点を協議する。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検時期の事前案内をして維持管理をする。	○	
	b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で施工業者を選定し、維持管理等のサポートをする。	○
		② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で瑕疵内容等の専門講師を招いて年1回以上の勉強会を実施する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅省エネルギー施工技術者講習会への参加を義務付ける。又、長期優良住宅・高度省エネ型	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で品質管理のための共通ルールを定め管理の徹底を図る。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より各会員に定期的に共通ルールの徹底を通知確認を行う。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域の木材等を積極的に採用しながら施工会社のレベルアップをはかる取組を行い、長期優良	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで研修会や勉強会を定期的開催し技術向上を図る。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ全体で各社が取り組んでいる合理化について意見交換会を実施する。	○	
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 48 今年度の参加目標人数 20	◎
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数			
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の日時を事務局で確認し、グループ各社に周知させる。		◎	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域に適した提案と取組を随時行う。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新たな技術導入及び開発の構造見学会や完成見学会に参加しその技術指導を受ける。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東九州の家	(地域型住宅供給対象地域) 東九州(大分県、宮崎県、鹿児島県)を中心とした近隣県		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 東九州省エネ住宅推進協議会	(結成年) 2016年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0154-0776			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	在来軸組工法の場合は、主要構造材(土台、柱、梁桁)及び羽柄材(間柱、根太、垂木等)で地域材の使用を1棟当たり50%以上とし、合法木材証明、PEFC認証、SGEC認証、FSC認証、FIPC認証制度の地域材(杉・桧・杉集成・桧集成・RW集成材)とする。 ツーバイフォー工法の場合は、主要構造材(縦桟、上下桟、床根太、端根太、頭つなぎ、土台)で地域材の使用を1棟当たり50%以上とし、合法木材証明、PEFC認証制度等の合法性が証明される木材、木材製品とする。	◎	
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上		
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している		
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	*地域材は、森林・林業・木材産業関係団体(認定団体)が発行する合法木材証明制度である。又は民間の第三者機関の認証材、木材製品とする。 林等供給事業者名を特定員に含めない。 *一部のプレカットは建材流通を使用せずから直接流通する場合がある。 施工グループ構成員においては、加工を行う為、プレカットをある。		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的にグループ内で供給量の情報を収集し、情報の共有化を図る。	○	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的にグループ内で市場価格の情報を収集し、情報の共有化を図る。	○	
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各種補助金や金利・税の優遇などにより、着工件数を増やす事により地域材の需要も伸ばせると予測される。	○	
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 120枚	○	
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 300坪	○	
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 40枚	○	
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 50枚	○	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 異業種交流会等を介して、地域工務店とそれに関連する協力業者と共に、伝統的な素材を活用できる様に努力する。	○	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 異業種交流会等を介して、地域工務店とそれに関連する屋根、左官、畳、襖、障子等の協力業者と共に、伝統的な意匠を家づくりに活用できる様に努力する。	○	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 街並みガイドラインや景観計画が策定されている地域の場合は、それらに合致した地域型住宅とする。又、地域の伝統的な家づくりを継承する。	○	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 東九州地域は雨も多き夏季は暑い。開口部に積極的にLOW-Eペアを提案する。	○	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 自然との共存できる家づくりや、外構を提案し地域の街並みに寄与していく。	○	
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材の柱や梁を大壁づくりとして隠す工法ではなく、真壁づくりとした木肌を表すデザインを追求する。	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				
カ. その他				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
東日本大震災の復興に資する取組				
平成28年熊本地震の復興に資する取組	災害復旧の支援依頼等に対して、グループ内で連携を図り、資材供給や人材派遣を積極的に実施する。	○		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> <b>東九州の家</b>	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> <b>東九州(大分県、宮崎県、鹿児島県)を中心とした近隣県</b>
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> <b>東九州省エネ住宅推進協議会</b>	<small>(結成年)</small> <b>2016 年</b>
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	<b>06-0154-0776</b>	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>本グループは地元の建設業関係者で組織され地元の材料を利用して、地元の建設事業者で家をつくる産地地消の家づくりを基本的に考えます。</p> <p>東九州地域は南海プレートによる地震のリスクや毎年大きな台風に見舞われるなど災害発生が大きい地域です。そのため、しっかりと地盤の上に地域材を使い、東九州の気候・風土に適した十分な構造強度を持った家づくりを目指します。しっかりとした構造の住まいを長く使うためには、白蟻対策や結露対策など主要な構造部を長持ちさせる工夫を欠かせません。</p> <p>また、気候、風土に適するだけでなく、住まい手のライフサイクルやライフスタイルの変化に柔軟に対応できるよう、一間モジュールを採用するなどゆとりのある造りでいつまでも住み続けられる長寿命の家づくりを考え、家計にとっても省エネ・省資源の住まいづくりの為、太陽光発電や太陽熱温水器などによる自然エネルギーの活用、的確な断熱・気密技術に基づく高性能な家づくり、人と環境に優しい快適な家作りに取り組みます。</p> <p>(優良建築物 認定低炭素住宅 性能向上計画認定住宅)                  建物に高い断熱性を持たせ、高効率型の給湯器やエアコン、照明などを採用することなどにより、光熱費などランニングコストの低い家計と地球に優しい家づくりを目指します。</p> <p>(ゼロ・エネルギー住宅)                  住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量の削減率25%以上を目標に、高効率給湯機や炬や軒の有効利用を推奨する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。